

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	プレミアム付商品券事業担当室	参事官	北尾 昌也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	○「経済政策の方向性に関する中間整理」(平成30年11月26日未来投資会議 まち・ひと・しごと創生会議 経済財政諮問会議規制改革推進会議)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の10%への引上げに伴い、低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯の税率引上げ直後の負担増による消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を支えること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民税非課税者及び学齢3歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯主に対して、プレミアム付商品券の発行・販売等を行う市区町村に対し、必要となる経費について国による財政支援を行う。 ○実施主体:市町村(特別区を含む) ○補助率:10/10									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算状況	当初予算	-	-	172,263.6	53.4	0			
		補正予算	-	9,649	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	9,649	55,208	0			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 9,649	▲ 55,208	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	126,704.6	55,261.4	0			
	執行額		0	0	78,020	-	-			
	執行率(%)		-	-	62%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	45%	-	-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	プレミアム付商品券事業庁費		51	0	事業終了のため。					
	プレミアム付商品券事業旅費		2.2	0						
	諸謝金		0.2	0						
	計		53.4	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標				対象者である住民税非課税者及び学齢3歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯の税率引上げ直後の消費が下支えされること。					
	本事業のアウトカムは、対象者の税率引上げ直後の消費を下支えすることであるが、対象者である住民税非課税者及び学齢3歳未満の子育て世帯の消費を測定するための統計データは存在せず、また、個人消費には所得・雇用や金融などのマクロ経済環境、海外経済の情勢など、本事業のほかにも影響を与える要因が様々な存在することから、特定の指標を用いて成果を測定すること及び目標を設定することは困難。									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
		商品券を購入した者が、確実にプレミアム付商品券を利用して消費を行うこと	商品券の利用総額	実績	百万円	-	-	-	-	-
目標値				百万円	-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	商品券の購入者数(商品券の購入引換券送付者数)、 予算の執行額	活動実績 当初見込み						
			万人	-	-	-	-	-
			万人	-	-	2,450	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X: プレミアム付商品券関連事業の実施にかかった経費 (事務費+事業費(千円))	Y: 商品券の購入者数(人)						
			千円	-	-	-		-
		計算式 X / Y		-	-	-		-
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費税率引上げによる負担が相対的に大きいと考えられる低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引上げによる消費への影響を緩和するために実施するものであり、事業目的として適切なものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国1,741の市区町村が事業を実施するうえで必要な経費を国費で助成するものであり、地方自治体や民間等に委ねることにはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	プレミアム分を助成した商品券という方式で、対象者の税率引上げ直後における消費を下支えするものであり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、市区町村がプレミアム付商品券の販売等に要する経費及びその事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、広報業務実施事業者の選定にあたっては、専門的な知見をもつ事業者からの企画競争の方式をとり、公募によって幅広く提案を募り、官報への掲載や、入札説明会を開催するなど、多くの事業者間での競争性を確保するよう努めたが結果として一者応札となった。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要な経費についてのみ計上しており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象である市区町村等がプレミアム付商品券の販売等に要する経費及びその事務に要する経費について、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	プレミアム付商品券事業の実施にあたり、事業規模が予定を下回ったこと等のため。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、低所得者及び小さな乳幼児のいる子育て世帯を対象として、消費税率の10%への引上げが行われる2019年10月1日から2020年3月末までの6か月の間で利用可能なプレミアム付商品券の発行・販売等の事業であることから、事業実施主体である各自治体における商品券の利用期間が終了し、換金等の事務手続き等を含めた精算を終えた時点で事業終了となる。 ※各自治体における商品券の販売・利用等は令和元年度末をもって終了したが、大多数の自治体において、店舗からの換金等の事務手続きは令和2年度に実施することとしていることから、本事業は未だ完了しておらず、各種の活動実績等は自治体におけるすべての事務の完了と精算の後に明らかとなる。						
	改善の 方向性							

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度で事業が終了予定だが、予算を繰り越しており、引き続き、事業の適切な進捗管理、効率的な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了

本事業に基づいて各市区町村において行われた商品券の販売・利用は令和元年度末までに終了したところ、令和2年度においては、換金処理等も含めた各自治体における事業の完了状況に応じた適切な進捗管理、効率的な予算執行に努めるとともに、事業の評価・検証を行う。

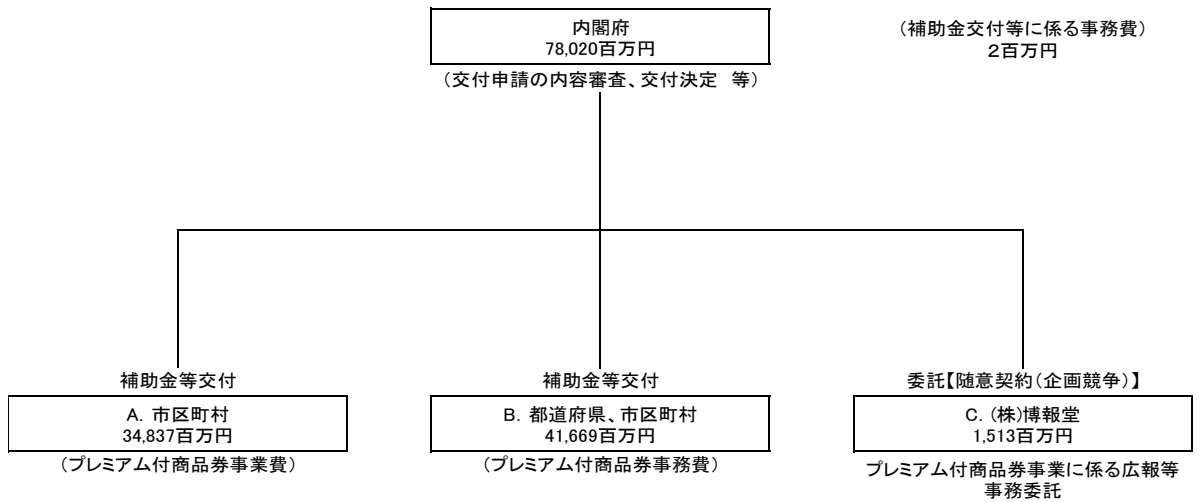
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	内閣府 (0176)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.市区町村			B.都道府県、市区町村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	プレミアム付商品券事業費	34,837	補助金	プレミアム付商品券事務費	41,669
計		34,837	計		41,669
C.株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	プレミアム付商品券事業に係るクロスメディア広報業務	1,513			
計		1,513	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	プレミアム付商品券事業費	1,300	補助金等交付	-	--	
2	札幌市	9000020011002	プレミアム付商品券事業費	770	補助金等交付	-	--	
3	大阪市	6000020271004	プレミアム付商品券事業費	622	補助金等交付	-	--	
4	川崎市	7000020141305	プレミアム付商品券事業費	400	補助金等交付	-	--	
5	さいたま市	2000020111007	プレミアム付商品券事業費	382	補助金等交付	-	--	
6	神戸市	9000020281000	プレミアム付商品券事業費	342	補助金等交付	-	--	
7	新潟市	5000020151009	プレミアム付商品券事業費	325	補助金等交付	-	--	
8	福山市	7000020342076	プレミアム付商品券事業費	314	補助金等交付	-	--	
9	仙台市	8000020041009	プレミアム付商品券事業費	314	補助金等交付	-	--	
10	福岡市	3000020401307	プレミアム付商品券事業費	300	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	プレミアム付商品券事務費	1,039	補助金等交付	-	--	
2	横浜市	3000020141003	プレミアム付商品券事務費	765	補助金等交付	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	プレミアム付商品券事務費	598	補助金等交付	-	--	
4	札幌市	9000020011002	プレミアム付商品券事務費	580	補助金等交付	-	--	
5	京都市	2000020261009	プレミアム付商品券事務費	519	補助金等交付	-	--	
6	福岡市	3000020401307	プレミアム付商品券事務費	516	補助金等交付	-	--	
7	神戸市	9000020281000	プレミアム付商品券事務費	506	補助金等交付	-	--	
8	堺市	3000020271403	プレミアム付商品券事務費	432	補助金等交付	-	--	
9	千葉市	6000020121002	プレミアム付商品券事務費	394	補助金等交付	-	--	
10	川崎市	7000020141305	プレミアム付商品券事務費	392	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	プレミアム付商品券事業に係るクロスメディア広報業務	1,513	随意契約 (企画競争)	1	-	当該事業実施事業者の選定にあたっては、専門的な知見をもつ事業者からの企画競争の方式をとり、公募によって幅広く提案を募り、官報への掲載や、入札説明会を開催するなど、多くの事業者間での競争性を確保するよう努めた。